

「みらいへの投資報告 2019」 第3号 インベスターズ リポート

2018.01～2018.12 の活動を中心に



Investors Report 2019 MIRAI – Vol.3 –

～ 明るい未来を拓くプロジェクト ～ A～D	P 2
第1回 地域おこし人サミット プログラム	P 4
第1回 地域おこし人サミット 記 録	P 7
活動記録「テーマ&ネットワーキング」News	P15
地域おこし人サミット「主な参加者」プロフィール	P38
決算報告	P46
貸借対照表 正味財産増減計算書(収支計算書)	
みらい「ミレニアム倶楽部」	P49
未来を創る財団 概要	P52

一般財団法人 未来を創る財団

～ 明るい未来を拓く プロジェクト ～

地域活性	「地域おこし人サミット」	磯山友幸座長
国際交流	「定住外国人政策研究会」	國松孝次座長
女性活躍	「社会生産性研究会」(仮称)	斉藤 惇座長
教育改革	「AI 時代におけるリベラルアーツ」	(座長未定)



第 I 期中期計画 プロジェクト 2016 年 1 月～2018 年 12 月

いま日本社会は、直面する過大債務と人類史上経験のない超高齢化に直面し、医療・介護・年金・労働市場の改革、世代間所得・資産の再分配、財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した社会政治システムなど多くの課題を抱えている。

「新たな社会の構築」を通じて、持続可能で明るく豊かな未来を創っていくことが求められる。

1. 第 I 期中期計画プロジェクトの前提

未来を創る財団は、諸問題を視野に入れ、中長期視点に立って、解決と新しい社会構築に貢献するため、「明るい未来を拓く workshop」プロジェクトを策定した。

2. 「明るい未来を拓く workshop」活動の対象領域

対象領域選定の基準

- ・社会的コンセンサスの下に「継続して取り組み実現すべき課題、テーマ」領域
- ・政権や政策に左右されることなく、「国内外で総力をあげて取り組むべき課題」領域
- ・成果を上げるまで時間を要し、設立以来掲げてきた「社会の中長期的課題」領域
- ・単独では成果があがりにくい「底流において相互に関連しあう重要課題」領域

選定した対象領域 上記の選定基準に基づきつぎの 4 領域を選定

「地域活性」地域社会・地域文化の再構築と新たな展開

「国際交流」新たな視点による「交流」へとりくむ

「女性活躍」女性が活躍できる社会の構築へ「社会の生産性改革」にとりくむ

3. 「明るい未来を拓く workshop」活動の内容

" workshop A " 「地域活性」

日本の将来を左右する重要課題の一つ。行政主導によるアプローチでは限界がある。

地域の活性化には、何よりも明治以来失われてきた各地域の文化を再興することが不可欠。地域の特色、魅力、愛着を大切にして、地域文化を再興し、地方・地域を再生する。

" workshop B " 「国際交流」

人類は移住定住を繰り返しながら文明を発展させ、今日のような豊かな社会を迎えた。人の移動は基本的に自由であることが人類本来の姿と考えられる。

他国からの人びとを迎え入れることや、異文化との交流による刺激・触発・活性は、新しい未来を拓く可能性を人びとに与える。

" workshop C " 「女性活躍」

日本の女性が社会で活躍する比率は、国際比較できわめて低い水準にある。

おもな原因は、労働に対する評価基準の問題と女性に固有の課題である出産に対する社会的態勢と対応が不十分であること。その背景に職場における長時間労働の問題がある。

長時間労働の主因は、わが国特有の低い生産性にある。

問題の抜本解決には、大局的見地に立って、社会を構成するあらゆるセクターを視野にいれ、「社会全体の生産性の改革」に取りくむ必要がある。

" workshop D " 「教育改革」

『いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。』（遠山敦子氏「ニュースレターFuture+」第4号）

日本がいま直面する問題として

1 これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。

その時、今の子どもたちは果たして満足できる人生を自ら紡ぎだせるか。

2 世界はグローバル化の波に洗われている。これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。

3 日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。

教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。

日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、次第にその下の段階の学校に影響が及ぶからである。

社会の側においても、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことを忘れてはならない。(同上)

*教育改革は、究極の日本活性化課題として、鋭意、プログラムを策定中です。

日本全国のキーパーソンが集結! 地域おこし人サミット2018 プログラム



日時：2018年6月30日(土)-7月1日(日)

- ・開会 6/30 (土) 13:45-13:55
- ・分科会 6/30 (土) 14:00-17:30
7/ 1 (日) 10:00-11:30
- ・全体会 7/ 1 (日) 13:00-16:00

会場：都市センターホテル(分科会)
JA共済カンファレンスホール(本会議)

未来を創る財団設立5周年記念プロジェクト

地域おこし人サミット2018 ～地域力を活かして、連携型の地域課題解決を実現する～

地域に新しい「解決する力」を生み出すために
～ヒト、地域、課題、みんなでもっとできること～

日本の各地には、地域おこしに取り組み、素晴らしい成功例をもつ地域おこしのキーパーソンがおられるが、相互のノウハウ共有や連携には至っていない。本企画は、地域や業態での成功体験、ノウハウをヒントとして、それぞれの地勢、風土、気風、歴史などの特性を活かし、地域圏文化の再生・交流、ノウハウの共有・拡大、都会人脈のネットワークづくり、ファンドレイジングの応用など、地域戦略の構築、進展を目指します。分科会では、地域おこしの達人を囲むワークショップを行います。

本サミットで「地域おこし人サミット実行委員会」を結成し、持続的な活動として、情報の共有、ネットワーク化をはかり、成果を「提案」「提言」公表します。



一般財団法人

未来を創る財団

1

		地域おこし人サミット2018 プログラム詳細	
6月30日(土)			
13:45	↓	開会のご挨拶 未来を創る財団会長 國松孝次	601
13:55			
14:00		分科会1 地域おこし人の条件	
	↓	塩川慎也、真野毅 生津勝隆、磯山友幸 友森歌穂	601
		分科会2 よいモノを高く売るしくみ	
		水代量、渡辺義文 江頭英、西村総一郎 杉本洋文、國松孝次 関口香江	604
		分科会3 自然循環型のしくみ	
		イワエヨシホ、船橋慶延 船橋友紀恵、安田亮 渡取義洋、田中優未 藤谷恵、奥崎嘉明	605
15:30			
15:30~16:00		ティーブレイク(801)	
16:00		分科会4 共感資本主義	
	↓	イワエヨシホ、塚原敬夫 崎尾雅隆、伊藤大貴 志賀久美子	607
		分科会5 新しい切り口で町おこし	
		塩川慎也、田口幹也 岡田肇、五月女圭一 池上清平、田村圭介 齋藤好貴、柳田隆一郎	604
		分科会6 地域ブランド構築	
		水代量、高田理恵 河野文寿、中村慎哉 濱野真澄	605
17:30			
18:00	↓	懇親会 ご挨拶 未来を創る財団代表理事	606
20:30			
7月1日(日)			
9:00~9:50		喫茶タイム(801)	
10:00		分科会7 官民協働が生み出す 新しい出会い	
	↓	イワエヨシホ、古川康徳 岩永幸三、江頭英 中島幸治	601
		分科会8 コミュニティ再生の アイデアBOX	
		磯山友幸、平野彰秀 亀井信幸、河内ひなみ 幸田栄長、古川健	604
		分科会9 魅力発信の場づくり	
		水代量、野地雅正 福原淳樹、佐藤芳治 高田理恵	605
11:30			
		昼食・移動 JA共済カンファレンスホール	
13:00		全体会 (磯山友幸座長) 13:00~13:05「開会挨拶」5分(國松孝次) 13:05~13:50「“わがまちの地域おこし戦略”について」15分×3人=45分 13:50~14:20 意見交換30分 14:20~14:30 休憩10分 14:30~15:15「分科会か6の報告」5分×9人=45分 15:15~15:55 討議 40分 15:55~16:00「開会挨拶」5分(石坂芳男)	
16:00			
		移動 海運ビル1F「Anchor Point」	
16:30	↓	交流会 挨拶 未来を創る財団	
18:00			

「地域おこし人サミット」分科会テーマ

◎コーディネーター ★プレゼンテーション ☆ミニ・プレゼン ○コメンテーター

分科会1「地域おこし人の条件」(601)

Wedge編集長のコーディネートによって「地域おこし人」の条件を探ります。連載に携わった写真家も参加します。

◎堀川慎也 (Wedge編集長) / ★真野毅 (真野大学教授) / ○生澤勝隆 (写真家)、福山友幸(ジャーナリスト)、友森歌謡(編集者) /

分科会2「良いものを高く売る仕組み」(604)

熊本県菊池の事例を導入にして、6次産業化、高付加価値など成功パターンを考えます。

[キーワード]6次産業化、高付加価値

◎水代優 (グッドモーニングズ代表) / ★渡辺義文 (自然派まぐち村店長) / ○江頭美 (菊池市長) ○西村崧一郎(全筑連青年部長)、杉本洋文 (ローカルファースト財団副理事長)、園松孝次 (未来を創る財団会長)、関口香江 (753プロジェクト)

分科会3「自然循環型の仕組み」(605)

八幡平の牧場の事例を導入に循環型農業による町おこしを考えます。動物の命を守る取り組みでもあります。

[キーワード]馬糞堆肥、動物の命

◎イノエヨシオ(ファンドレックス) ★船橋慶延 (「八幡平フォアーム」代表)、船橋友紀恵(八幡平フォアーム) / ☆安田亮 (鳥居風美里町職員) ☆真取義洋(オーガニック農家) / ○田中聖未 (グイト)、鎌谷聖 (うみ路代表理事)、奥崎豪明 (上川大畜産協会)

分科会4「共感資本主義」(607)

地域おこしの悩みの種は資金集め。クラウドファンディングなど「共感」を呼び起こして資金を集めるファンドレイジングの達人たちが集まります。[キーワード]ファンドレイジング、共感

◎イノエヨシオ / ★塚原敬夫(上川大畜産協会)、鶴尾雅隆(日本ファンドレイジング協会) / ○伊藤大貴 (元横濱市長)、○志賀久美子 (753プロジェクト)

分科会5「新しい切り口での町おこし」(604)

アーティストや意識の高い人たちを集めることで町おこしを狙うケースを考えます。Uターンや移住の起爆剤にもなっています。[キーワード]移住、アート、関係人口

◎堀川慎也 (Wedge編集長) / ★田口幹也(福岡国際アートセンター館長)、★岡田節(福山町えんがわ社長)、★五月女圭一(グイトCEO)、★池上清平(岡山・総社アートハウス・オーナー)、★田村圭介(徳島・美馬市フナトオーナー) / 富藤好貴 (なごみ館主人) 榎田隆一郎 (潤寿園・榎田建設社長)

分科会6「地域ブランド構築」(605)

地域のブランドを担う商品をどう創っていくか。それを盛り上げるイベントは、宮崎の事例を導入に議論します。

[キーワード]商品企画、イベント集客

◎水代優 / ★高田理恵(高崎カテナ社長) / ○河野文寿 (山香煎餅本舗代表取締役)、中村慎高(鹿児島中村農産物)、濱野真彦 (ローカルファースト財団)

分科会7「官民協働が生み出す新しい出会い」(601)

高松丸亀町商店街の事例を導入に、様々な担い手が連携して新しい価値を生み出している事例を話し合います。[キーワード]商店街再生、ふるさと納税、コレクティブ・インパクト

◎イノエヨシオ / ★古川康浩(高松丸亀町商店街理事長)、岩水幸三(佐賀県職員) / ○江頭美 (菊池市長)、中貝幸治(豊河市長)、

分科会8「コミュニティ再生のアイデアBOX」(604)

水力発電を使った地域再生や、公民館活動などコミュニティの再生について議論します。

[キーワード]ローカルファースト、水力発電、公民館

◎福山友幸 / ★平野昭亮(石巻白水力発電代表)、★亀井信孝(ローカルファースト財団)、★河内ひとみ(広島大竹市級公民館) / ○幸田半真(がむち観光局)、古川綾(熊鷹のネットワーク主催)

分科会9「魅力発信の場づくり」(605)

地域の魅力を発信する「道の駅」の伝道師を導入に、新しい旅やおもてなし等の「場づくり」を考えます。

[キーワード]道の駅、新おもてなし

◎水代優 / ★船橋慶延(岡万十ドリーム社長)、★福原洋嗣 (大館市長) / ○佐藤芳治 (北海道上川町長) 高田理恵(高崎カテナ社長)

「地域おこし人サミット 2018」

日本全国のキーパーソンが集結！

・・・写真ニュース・・・(速報)



「地域おこし人サミット 2018」

2018年6月30日(土) 7月1日(日)

開会 6/30(土) 13:45~13:55

分科会 6/30(土) 14:00~17:30

7/1(日) 10:00~11:30

本会議 7/1(日) 13:00~16:00

会場 都市センターホテル分科会

本会議 JA 共済ビルカンファレンスホール

主催 未来を創る財団

後援 Wedge



分科会セッション



14:00 から第 1 分科会「地域おこし人の条件」がスタート。「地域おこし人」の条件を探る。セッションリーダー塩川 Wedge 編集長。
第 2 分科会「良いものを高く売る仕組み」熊本県菊池の事例で、6 次産業化、高付加価値など成功パターンを（下左）。第 3 分科会「自然循環型の仕組み」八幡平の牧場の事例を導入に循環型農業（下右）。



30 分のティーブレイク。一気にコミュニケーションが広がる時間



第 4 分科会「共感資本主義」クラウドファンディングなど「共感」を呼び起こして資金を集めるファンドレイジングの達人たち（下）



第5分科会「新しい切り口での町おこし」アーティストや意識の高い人たちを集めることで町おこしを狙うケースを考える城崎アートセンター田口館長。Uターンや移住の起爆剤にもなっている（下左）。第6分科会「地域ブランド構築」地域のブランドを担う商品をどう創っていくか。宮崎の事例（宮田理恵宮崎カテナ社長）を導入に議論（下右）。



18:00 から懇親会がスタート。本サミット「後援」の株式会社ウェッジ社長がご挨拶。



8割方の人たちが顔をそろえて懇親会。明日の分科会と本会議に向けて英気を養う。「地方再生のキーワード」取材全撮影を担当した写真家生津氏（右下）、負傷で松葉杖。



7月1日（日）10:00、ファイナルの分科会スタート



第7分科会「官民協働が生み出す新しい出会い」民間の力で利害関係の錯綜する商店街の再開発を成功させた圧倒的実績の高松丸亀町商店街の事例を導入に、様々な担い手が連携して新しい価値を生み出している事例を研究。

分科会 8「コミュニティ再生のアイデア BOX」 (604)

水力発電を使った地域再生や、公民館活動などコミュニティの再生について議論します。

分科会 9「魅力発信の場づくり」 (605)

地域の魅力を発信する「道の駅」の伝道師を導入に、新しい旅やおもてなし等の「場づくり」を考える。



本会議

午後は会場を JA 共済カンファレンスホールに会場を移し、未来を創る財団國松孝次会長の挨拶で本会議開始。



本会議前半：

本会議のスタートは、3市長揃い踏みで「わがまちの地域おこし戦略」について」
右から豊岡市中貝市長、菊池市江頭市長、大館市福原市長
3市長のプレゼンテーションは満場をうならせ、圧巻だった。



本会議後半：

「地域おこし人サミット 2018」座長磯山友幸氏から、セッションリーダー各分科会の報告を求め、順次、参加メンバーがコメントを発表した。
以下、発表者のスナップ・ショットです。







未来を創る財団、石坂芳男代表理事の締めくくりで閉会。ありがとうございました。

「テーマ&ネットワーキング News」

2018年「活動記録」

2018.01.11	News	意見交換会フォローアップ「豊岡市」	16
2018.02.20	News	シアトル日米協会シンポジウム	17
2018.02.21	News	シアトルの企業群見学	19
2018.03.05	News	台湾・地方創生政策推進	21
2018.03.12	News	スイスワインを楽しむ会	23
2018.03.28	News	米ワシントン州シアトル日米協会ディレクターが来訪	24
2018.04.18	News	ニセコ倶知安にロス・フィンドレー氏を再訪	25
2018.07.02		「地域おこし人サミット 2018」速報版	(7)
2018.08.08	News	グローバル愛知 1周年	26
2018.09.21	News	豊岡エキシビション 2018	27
2018.10.02	News	韓国「租税財政研究院」を訪問	28
2018.10.04	News	韓国釜山からフェリーで対馬へ	29
2018.11.09	News	「外国人材の受け入れに関する円卓会議」	30
2018.11.21	News	「外国人材の受け入れに関する諸問題」を講演	31
2018.12.15	News	「やさしい日本語」普及へお願いー西日本新聞社の新企画ご紹介	32



・・・2019年1月以降・・・

2019.01.15	News	百賢アジア研究院	33
2019.01.27	News	大館市「比内地鶏市」	34
2019.02.22		未来を創る財団「懇親会」	35
2019.03.24	News	地域サミット in 菊池	36
2019.03.24	News	ミャンマー日本語学校「ジェイサットアカデミー」を訪問	37



2018.01.11 News 意見交換会フォローアップ「豊岡市」

豊岡市フォローアップ・メモ 2018/01/11～/01/12

インタビュー：中貝宗治市長

2018年1月11日（木）9:30～

場所：都市センターホテル（ロビー）

インタビューア：石坂・麻植・小田垣氏

外国人：現在の豊岡市は在住外国人 800 人

（人口比 1%）。労働力として在住するが、

地域とのつながりがない。日本語を教える

など検討中。安価な労働力から過疎地

域の人手不足解消へ移行中。時間の問題だが、受け入れへのハードルは下がりつつある。

市全体の方向性：2017年に基本計画として「小さな世界都市」構想を決定。

小さな世界都市の条件：

- 1 古いものを大切にす。
- 2 すぐれたアートを発信→城崎国際アートセンター：昨年の応募 94 団体 25 カ国
- 3 環境問題を重視
- 4 多様性の受け入れ：活力にもなる。

専門職大学、「あいうえお」学習支援、小学校

“英語遊び”指導者派遣、平田オリザ氏指導

日本語教育を“演劇から”学ぶその他試み

インタビュー：2018年1月12日（金）

大交流課小林辰美参事

田口幹也アートセンター長

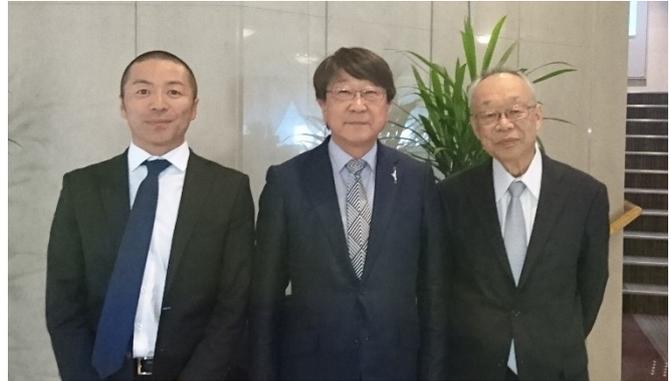
城崎西村や西村総一郎社長



インドネシア人（技能実習）に日本語教育（「あいうえお」学習）豊岡観光イノベーション：（Destination Management/Marketing Organization）DMO に 5 社 30%出資

城崎国際アートセンター：アーティスト・イン・レジデンス応募 94 団体 25 ケ国：採用 16 団体。アーティストが住める街→価値観を認め合う→若い人が住める街 国際芸術祭構想も。

外国人採用：
年限 1 年（8 人）2017/6/21～2018/6/20
年限 1 年（8 人）2018/7～追加：高度人材（管理者）
日本語学校：域北の連携→鳥取市





2018.02.20 News シアトル日米協会シンポジウム

移民について日米とも、対局的立場でそれぞれ課題を抱えている。ともに語り会おう。という米ワシントン州日米協会の招聘をうけ、2月20日（火）、ワシントン州立大学大講堂で開かれたセッションに、未来を創る財団石坂芳男代表理事が参加した。



『Japan Update Series: Immigration and Workforce Diversity Contrasting Issues for Japan and the United States』

在シアトル山田総領事の冒頭挨拶の後、石坂氏は、少子高齢化が日本社会に与える深刻な影響、課題、展望を”Japan is shrinking, but shrinking smartly”と語った。

米側は、ワシントン州判事スティーブン・ゴンザレス氏が演壇に立ち、米国移民史History of U.S. Immigration Policyをきわめて率直に報告した。

石坂氏は、政府としての正式な表明がないまま、200万人以上の外国人が居住する現状、人手不足に対する働き手への需要は日を迫うごとに増えている日本の実態を認めつつ、法律制定にはどこの国でも時間がかかる。その間、さまざまな対応方法を進めていると日本の実情を説明。ゴンザレス判事は、1776年の独立宣言以来の米国の移民政策について、今日までとられてきた差別的な移民政策を立法事実から縷々説明した。（全セッション英語）



寒波の到来したこの日、数百人収容の大講堂で、日系人を含む多数の若い世代、シニア世代市民の参加を得たこのシンポジウム。大半が移民の歴史をファミリーにもつ米国では、移民Immigrationに対してそれぞれ特別の思いがある。日米の歴史は大きく異なるが、それらを背負って今日の社会がある点、相互の共通認識も生まれてくるとの思いを深くした。

・・・レセプションにて・・・

ゴンザレス判事と開会挨拶された山田総領事



石坂氏とファシリテーター クリス・ヘルム氏



石坂代表と山田総領事



ロースクールで研修中の上田弁護士も参加



多様な歴史と背景をもつ人びとが共生



全米トップ住みやすい都市シアトル





2018.02.21 News シアトルの有力企業群アマゾン、スターバックスを見学

ワシントン州シアトル日米協会のオールソン明子氏（プログラム&オペレーション ディレクター）に案内いただき、在シアトル有力 2 企業を訪問し見学した。

アマゾン本社見学

9:50 アマゾン本社ビル受付

10:00 アマゾンと AWS アマゾン・ウェブサービス
両社の概要と企業文化の紹介

10:45 オフィスツアーと Amazon Go ストア

AWS エグゼクティブ・ブリーフィング・センターの浜中真介さんと AWS 事業開発本部の中村武由さんにご案内いただいた。

巨大企業だが、整然とした秩序よりも、社員の創造性を引き出すことを重視している。社内各所にフリースペースが用意されている。



いつでも自由に一人で、あるいは仲間と共用できる。エレベーターの壁はホワイト・ボードになっている。エレベーターの中でも議論しろ、という趣向。

開店したばかりの AMAZON GO の店舗を見学した。登録した ID カードの保有者となら複数の人が入店できる。店舗内の商品はそのまま持ち帰り、代金は ID カードに賦課。監視カメラが人物の特定と商品を記憶しチャージするところがみそ。第二本社構想も公表され、全米のどこに決まるのか、両本社の関係はどうなるのか、会議はどうするのか、おひざ元でも持ち切りだ。アマゾンは長期経営企業ではない。超長期経営企業だとベゾス氏。ジェフリー・ベゾス氏は、宇宙本社とか、まったく違うことを考えているのだろう。

午後はスターバックス本社を訪問

ご案内いただいたのは、中国アジア太平洋事業開発部門の Ken Katsumi Barron さん（プロダクト・マネージャ）。母方が日系、日本に在住した期間もながく、パーフェクトな日本語。VIP の通訳経験も豊富とか。見学で印象的だったことは、社員に対して経営者が、企業文化を理解し大切にしよう、あらゆる機会をとらえて、くり返していること。

全世界のスターバックス店は、たんに飲み物の提供をするというより「スターバックスで過ごす」という文化を提供することに価値観をもとめている。

飲みモノから過ごすコトへ。1971 年創業のこの会社は



「モノからコトへ」シフトする先駆け企業といえる。企業文化の重視という経営方針が、この価値観を生み出す源泉になっている興味深い訪問であった。

今回の訪問で気づいた両社の共通点は、いかに社員を大切にしているか、それをさまざまな方法、形で社員に伝えつづけていること。

会社がいかに環境を大切にし、それに貢献しているかも同時に大切にし、社員にそれを伝えている点も共通していた。

ESG で一歩世界の先をいく企業の一つの注目すべきトレンドとして頷ける。



© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.



2018.03.05 News 台湾政府の地方創生政策

台湾における少子高齢化問題取材のため、台湾政府国家発展委員会を訪問した。委員会は中央省庁の省にあたる。同委員会「国土区域離島発展処」処長郭翡翠女史が参加して、意見交換会が始まった。処長は日本の局長にあたる。



日本の現状について、政府は方針を決める。実行するのは各自治体。地域によって実情が異なるので進捗状況はまちまち。各自治体のうへに都道府県があるので、意思決定に時間がかかる。未来を創る財団は、地域と中央の意見をつなぐ活動をしている。と説明した。



冒頭、郭処長は、我われは日本の地方創生政策を学習し、昨年（民国歴 106 年）4 月に台湾政府の地方創生政策はスタートした。まだ試行錯誤の段階。順次改善をかさねて、実効あるものにしていきたい。いずれ、日本でもワークショップを開くことを検討していると説明があった。

台湾の施策で興味深いのは、設計士団体の協力を得て、各地域の設計士から地方創生への提案をしてもらっている。興味深いチャレンジだ。

台湾の施策で興味深いのは、設計士団体の協力を得て、各地域の設計士から地方創生への提案をもらっている。興味深いチャレンジだ。



郭蕪玉処長（中央右）を囲んで
設計士団体の協力による台湾全土 18 市縣の設計コンテスト





2018.03.12 News スイスワイン「シャスラ」を楽しむ会

3月12日（月）、恒例のスイスワインを楽しむ会を開催した。未来を創る財団の理事監事評議員の懇親会としてスタートしたが、今年からは、若い世代の人たちとのコミュニケーションを中心とする懇親会に拡大した。



未来を創る財団國松会長のあいさつで乾杯。

シャスラ種はスイスが自慢する白ワイン。スイスワインはすべて国内で消費されるので、海外では滅多にお目にかかれないが、スイス政府がこれからの輸出品目として育成に力を入れている。会場は40名近い若手参加者で賑わった。この日のシャスラは、ゴールドメダルに輝いたレマン湖畔のワイン農家によるもの。

設立5周年の今年、未来を創る財団は“未来への投資”を呼びかけ、みらい『ミレニアム倶楽部』の準備を進めている。財団への寄付会費は未来への投資、とする考え方に賛同する方がたを会員に迎える。

会員向けイベントとして、つぎのようなプランを企画中。

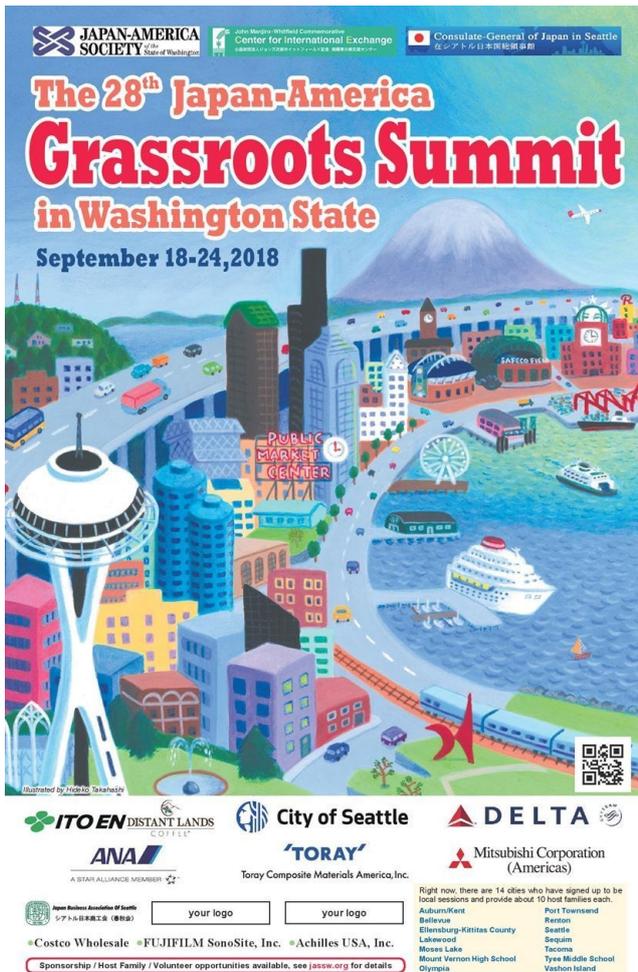
- ・（魅力的な）ゲスト、会員、財団関係者による懇親会
- ・（魅力的なテーマとスピーカーによる）懇話会（年4回）
 - 「社会経済懇話会」
 - 「社会経営懇話会」
 - 「社会地域懇話会」
 - 「社会国際懇話会」
- ・（第一線の執筆者による）ニュースレターの配信、活動ニュース、その他の情報リリース





2018.03.28 News 米ワシントン州シアトル日米協会ディレクターが来訪

先月シアトルで開催のワシントン州日米協会主催シンポジウムをコーディネートされたオールソン明子氏（プログラム&オペレーション ディレクター）氏が、3月30日（水）未来を創る財団を来訪。石坂代表理事のシアトル訪問への答礼と今後の協力関係を協議。



今回の来日は、9月に予定されている

Japan America Grassroots Summit

<https://jassw.info/event-2785751>

「日米草の根交流サミット」の参加プロモーションが目的。このサミットは、米ワシントン州日米協会の呼びかけで、各年日米で交互に開く大会。今年で28回目。オールソン氏は3月2日に来日し、1カ月かけて日本各地を巡訪している。

海を越えて、地域と地域をつなぎネットワークを深める試みは、グローバル化時代のさきがけといえる。地域活性の観点からも、新たな視点の国際交流としても興味深い。全米の日米協会のなかでもワシントン州の日米協会 <https://jassw.info> の活動は群を抜く印象を受けると、米国勤務が長い石坂代表理事がシアトル訪問の感想を述べている。

シアトルには、移住者の他、米国企業で働く人、研修で滞在している人など、予想以上に日本人の在住者が多い。

オールソン氏は、別の企画として、女性活躍テーマもあげた。

未来を創る財団では、第一次中期計画で、女性活躍も4大テーマの一つとして取りこんでいるが、長時間労働の根源にある、日本社会の低生産性の改革からまず着手の予定と説明。このアプローチに、女性の立場からオールソン氏も大賛成。同協会の企画が具体化に向け協力することを約した。





2018.04.18 News ニセコ倶知安にロス・フィンドレー氏を再訪

約束なしの訪問に、裏山で作業していた氏は、快く、作業を切り上げ、オフィスに戻ってくれた。前回訪れてから2年近く経つ。<http://u0u0.net/Pgfl>

変わらず精悍な風貌、体力を維持する生粋のアウトドアマンだが、しょっちゅう、要請で霞が関に出かける。いろいろな部署から声がかかるようだが、基本的に、よそ者若者の目で再点検



しようという考えと通じるこの
ロス・フィンドレー氏が経営する

現象を、きちっと分析して社会に還元したらよい。

NAC ニセコアドベンチャーセンター。アドベンチャー



パークを開き、通年、リクリエーションの場を提供する。

正面に羊蹄山、背後にニセコ・アンヌプリを臨む絶好のロケーション。春と秋に訪問が少ないのが北海道リゾート地に共通する悩みという。外国人受け入れに向けて、観光学を教える大学とか、タウン

プランニングの教科の必要性を指摘する。訪日外国人の誘致には、インタナショナル・マーケティングが必要という。

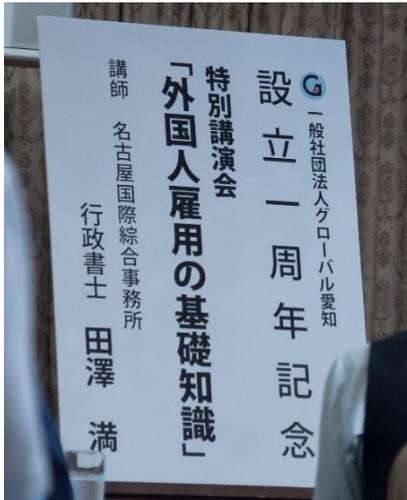
氏は、シドニーではスポーツ学を学んで卒業したというが、冷静な状況判断と的確な問題認識は、なにかから学べばよいのだろうか。

ニセコ、倶知安には、世界を見てきたレベルの高い見識をもつ外国人が好んで居住していると話してくれた。不動産の爆買いを憂慮する声もある一方、外国人というくくりで十羽ひと絡げはできない。今回は、高い見識の外国人たちとの対話の機会を狙いたい。



2018.08.08 News グローバル愛知 1周年

グローバル愛知が社団法人を設立して丁度1年、設立1周年記念のイベントが開かれた。特別講演は、外国人雇用の諸手続きのオーソリティ名古屋国際総合事務所田澤行政書士。外国人の在留資格に関する知識なくして、適法な在留資格は得られない。見逃されがちだが、関係者は必須条件を熟知する必要がある。本気度を感じさせる的確なテーマ。



挨拶に立つグローバル愛知生みの親、長崎代表理事



設立1年、この間のグローバル愛知の活動ぶりには目を見はるものがある。留学生の就職支援団体として、純粋のNPO活動で会員企業50社突破、登録留学生数は300人を超える。



かたわら、留学生が就職する際に必要なマナーと日本語教室を開いている留学生の守護神のような団体だ。自身も留学生を経験した事務局長のエリオット・コンティ氏は、大阪市立大学大学院修士課程修了の社会学学者。米国オハイオ州出身生粋の米国人が流ちょうな日本語で司会する。留学生にはもちろん英語でも丁寧に対応する。

外国人に日本語を教えるのが趣味で入社したという岩田氏と事務局を支える。わが国が、外国人の受け入れを正常化する日も遠くないと信ずる。





2018.09.21 豊岡エキシビション 2018

東京・渋谷トランクホテルで豊岡市主催の第10回豊岡エキシビションが開かれた。地域と都会を結びつける地域おこし活動の試みとして注目される。



「大交流」はトレードマークだ。地域おこしで次世代を担う一人、城崎温泉西村屋社長西村総一郎氏（全旅連青年部部長）右と、未来を創る財団地域活性プロジェクト「地域おこし人サミット」座長磯山友幸氏（ジャーナリスト）左とは旧知、いわば地域おこしの戦友。



毎回数百人が来場、会場は常に人であふれ返る。超多忙の中貝市長と記念撮影に成功。



2018.10.02 News 韓国「租税財政研究院」を訪問

ウォン・ジョンハク（元鍾鶴）財政事業評価センター（KIPF）所長を訪問。
KIPFは大統領直属の研究機関で、政府予算の一定部分を第三者機関として査定する。



韓国の政府機関は昨年、ソウルから田んぼの真ん中のようなオソン（Osong,五松）駅近郊の地域へ原則として移転した。ソウルから韓国新幹線 ktx で 50 分かかる。

元鍾鶴氏は、未来を創る財団の設立以来の評議員。延世大学経済学科同修士課程卒業後、一橋大学大学院経済研究科博士課程を卒業、在日中に経済学博士を取得。韓国帰国後、延世大学東西問題研究所研究教授を経て、韓国租税財政研究院に奉職された日本通の経済学者である。

KIPF の査定を受けて、財務省企画財政部が事業予算の見直しを行う。韓国でも、国会を中心に歳出拡大の要請は強いものの、政策評価による成果管理を厳しく行ってきたことで、無理な予算拡大に歯止め



がかかったとされる。査定結果も予算修正もすべて情報は公開されるので、政治圧力の影響は限定的。韓国では次世代に過大な負担を強いることには、世論がことに厳しい。



財務省に経済学者の金教授を表敬訪問した。同教授は 5 年の任期で大学教授から財務省に出向中。任期が終了すれば研究活動に復職する。昨年、公会計の日韓比較研究で訪日され、日本公認会計士協会の幹部と意見交換した。韓国では財政内容は基本的に公開されており、公会計の重要な役割とされている。数年前、軍事に関する人件費の増大が将来の財政を圧迫するとして国論を揺るがした。



2018.10.04 News 韓国釜山からフェリーで対馬へ

韓国第2の都市釜山から高速フェリーで対馬へ。フェリー1時間10分～30分。

江戸時代は朝鮮通信使がこの海路を渡った。通信使は、鎖国政策を敷いた徳川幕府が、秀吉による文禄・慶長の役の後断絶していた李氏朝鮮との国交回復のため、朝鮮側に通信使の派遣再開を打診し、家康、秀忠と朝鮮通信使の会見が実現した。中国、朝鮮、満州族など、当時の国際情勢が相互にあった。取り持ったのは対馬藩。將軍の代がりには通信使の派遣を要請し、両国は友好を維持した。



通信使はまず対馬に入港。その後、瀬戸内海を経て、淀川から陸上の行程をとった。淀から江戸まで18日間。通信使の大行列は一大イベントで大人気を博した。全行程往復には8ヶ月から10ヶ月を要した由。

午前の便のフェリーは数十分ごとに発着する。乗客の99%は韓国からの来航者。一時期と異なり、大半は物品の買い付けより観光客。写真右が対馬、比田勝港のフェリーターミナル。出入国管理もここで行われる。

大半のフェリーはこの上対馬の比田勝港を発着する。比田勝と空港のある厳原は1日4往復の路線バスで2時間半。韓国の観光客の多くは、用意された観光バスで厳原へ向かう。



フェリーターミナルの向かいにあるカフェには、観光客に好まれる土産物がならべてあった。数年前まで静かな過疎地だった比田勝。来日ブームに否も応もなく、問われるままに飲み物をおき、土産物をそろえた。と土地柄を感じさせる穏やかな女性店主さん。

江戸時代、数少ない海外との窓口だった対馬は、ふたたび友好の懸け橋として登場した。

対馬だけでなく、もっとも近い友人として、民間レベルで幅ひろく、グローバル時代の相互交流、友好を紡いでいきたい。



2018.11.09 News 「外国人材の受け入れに関する円卓会議」

11月9日（金）、メディアに公開で公益財団法人日本国際交流センターによる第一回「外国人材の受け入れに関する円卓会議」が、衆議院第一議員会館第6会議室で開かれた。



共同座長：大河原昭夫（公財）日本国際交流センター理事長

国松孝次（一財）未来を創る財団会長

事務局長：毛受敏浩日本国際交流センター執行理事

第一部：

- ・中川正春 衆議院議員 「日本語教育推進基本法案」について
- ・小川賢太郎 国民生活産業・消費者団体連合会会長 近日中に発表予定の提言について
- ・三木谷浩史 新経済連盟代表理事「外国人受け入れによる多様性のある社会の実現と、イノベーション促進」に関する政策提言について
- ・市川正司 日本弁護士連合会 「新しい外国人労働者受け入れ制度を確立し、外国にルーツを持つ人々と共生する社会を構築することを求める宣言」について

第二部：

- ・佐々木聖子 法務省官房審議官 政府の新政策の検討状況について

国会で審議中の新政策案について、佐々木審議官から縷々解説があった。

働き手不足による受け入れ政策という法案の冒頭趣旨について、それぞれの立場から、各種の異論が出された。客観的には、180度転換した新方針は歓迎以外にない。

第一部で注目すべきは、中川正春から説明のあった「日本語教育推進基本法案」の超党派の議員立法案。

現在審議中の出入国管理法改正案は第一弾で、これを拡充しつつ、第二弾として日本語教育推進基本法案が出れば、現在の不自由な受け入れ制度は、実質的には相当程度、移民先進国に近いものになると思われる。

最終的には外国人基本法制定に向けた提言を目指すとして討議終了。



2018. 11. 21 News 「外国人材の受け入れに関する諸問題」

未来を創る財団國松孝次会長は、11月19日、20日の両日、神戸新聞社の招聘で兵庫県丹波、但鳴地方を歴訪、「外国人材の受け入れに関する諸問題」について講演した。

19日、丹波市柏原町では、労働力を確保し生産「生を維持するためには、外国人の受け入れを広げざるを得ない。社会の安定性を保ちながら受け入れを拡大していく仕組みづくりに知恵を絞ることが望まれると語った。

国会で審議中の入国管理法改正にふれ、既に日本で暮らす外国人は2%いる。廃案になれば、現在の野放図状態がさらに続く。まずは器を作ることの意義を考え、外国人を適切に受け入れるため、法案の中身に知恵を絞るほしいと述べた。



2018年11月19日 丹波同友会



2018年11月20日 神戸新聞但馬懇話会

20日の豊岡市では、日本には外国人の受け入れに関する理念や政策がない現状、1999年から大使を務めたスイスでは人口の25%を占める外国人が産業を支える、と紹介多文化共生の観点だけでなく、社会の安全安心を保つためにも、外国人を受け入れるしつかりした仕組みづくりが不可欠と語った。

技能実習生、留学生らにもふれ、人材がほしいのは日本だけではない。処遇がしつかりしていなければ、来てくれなくなる。定住外国人を受け入れる理念を明らかにし、国の責任で日本語教育などにも取り組みすべきだと述べた。



2018.12.15 News 「やさしい日本語」普及へお願いー西日本新聞社の新企画ご紹介

昨年、新移民時代「フクオカ円卓会議」を当財団と共同で主催した西日本新聞社が、新移民時代に向けた「みんなでつくる『やさしい西日本新聞』」を始めました。

つぎの URL を開くと、web 版日本語ニュースが出てきます。

https://www.nishinippon.co.jp/feature/new_immigration_age/article/4717

[82/](https://goo.gl/aUfQKS) または <https://goo.gl/aUfQKS>

この「日本語ニュース」を 500 字以内で「日本語」→「やさしい日本語」翻訳します。西日本新聞社ではこの翻訳作業のボランティアを募集しています。

応募要件のかわりに、翻訳作業した方が、投稿 Box に投げこむだけで、作業完了です。同社で内容確認後に公開します。やさしい日本語文例は、投稿 Box のつぎに出ています。

西日本新聞社「新移民時代」取材班



このたび新たに「新移民時代」の特設ページ

https://www.nishinippon.co.jp/special/new_immigration_age/

に掲載するすべての記事の下に「翻訳欄」(500 字以内) を設けました。みなさまに、自由に要約した翻訳文をご投稿いただく仕組みです。誹謗中傷など不適切な表現がないか確認した上で、順次ウェブ上に公開いたします。事前登録は不要で、投稿者のお名前はニックネームでも構いません。

翻訳の成果は、「やさしい日本語」の研究 AI システムの精度向上にも役立てさせていただくほか、「やさしい日本語」西日本新聞専用アプリなどにも活用し、日本語が苦手な方々に届けてまいります。外国人に優しい社会は、他者に寛容な社会につながると信じております。幅広い皆様にご協力をいただければ幸いです。何とぞ、よろしく願いたします。

【お問合せ先】「新移民時代」取材班 電話 :092 (711711)5224 (担当:坂本、福間) メール: imin@nishinipponimin@nishinippon-np.jp



2019.01.15 News 百賢アジア研究院「AFLSP 奨学生懇親会兼新年会 2019」

百賢亜州研究院（香港）は、百賢教育基金（香港）の出資により設立され、奨学金及びその他関連する教育プログラムを運営している教育基金。



創設者、香港出身のロナルド・チャオ氏（名誉理事長）は1958年日本に留学し、東京大学工学部に入学した。学生時代、NPOの企画する学生交流のプログラムに参加した経験が生涯の財産になったと私財を投じて「アジア次世代指導者奨学金プログラム」The Asian Future Leaders Scholarship Program (AFLSP) を創設。同時に東京で日本百賢アジア研究院を設立し、次世代のアジアの指導者育成のビジョンで活動を進めている。

日本百賢アジア研究院では、今秋で5年目を迎える

「アジア次世代指導者奨学金プログラム AFLSP」

で、今年も日本の大学に在籍する奨学生および日本で活躍している卒業生を招き「AFLSP 奨学生懇親会兼新年会 2019」を開催。当日は、百賢亜州研究院ロナ・チャオ CEO が香港から来日。奨学生のネットワークの構築支援を支えることは重要なミッションの一つであるとして、日中の若者の交流・友情・理解、アジアの指導者育成を促進したいと述べた。

AFLSP では、毎年100名ほど、アジアの次世代の指導者となることが期待される高い能力と向上心を持つ学生・研究者を選抜し、12～24ヶ月の奨学金を支給するプログラムを実施している。

<http://baixianjapan.com/>未来を創る財団では2017年1月、香港にロナルド・チャオ氏を訪ね、今後の交流を約した。関連掲載記事：2017.1.12「日中アジア、学生交流・奨学基金に私財 ー香港の篤志実業家曹基鏞氏を訪問」<https://bit.ly/3czEMDw>





2019.01.27 News 大館市「比内地鶏市」比内グラウンド

1月26日（土）～27日（日）大館市恒例の比内地鶏市に、地域おこし人サミット実行委員として参加した。

会場中央に造られた神殿では、メイン行事である比内鶏の供養とともに全ての食鳥の霊に感謝する「感謝祭」、神楽の奉納などが行われる。特産の曲げわっぱで作られた曲げわっぱ太鼓も恒例の催し。大館が故郷の秋田犬は会場の人気者。



「比内鶏」は、1942年に指定を受けた国の天然記念物。生育もむずかしいが、天然記念物だから食することはできない。「比内地鶏」は、雌のロードアイランドレッドと掛け合わせた一代雑種で「比内鶏」とは異なる。



雪のちらつく会場の広場は、市民総出で祭りが盛りあがる。会場の一角、比内体育館内の模擬店は長打の列。今回は、来年にも企画中の地域サミットの取材を兼ねた見学。





2019.02.22 News 未来を創る財団「懇親会」

財団恒例の理事、監事、評議員、ミレニアム倶楽部会員および財団活動へ支持、支援くださる方がたとの「懇親会」を開催した。

日時：2019年2月22日（金）18:30～

場所：霞が関「シーボニアメンズクラブ」

当日は、國松会長、武田理事、河合理事、石坂代表理事、藤沼監事、佐藤監事、浜村評議員、麻植事務局長の他、下記プロジェクトの座長も一同に会した。

プロジェクト座長：

定住外国人政策研究会・國松孝次座長（財団会長）、地域おこし人サミット・磯山友幸座長（ジャーナリスト）、社会生産性研究会・斉藤惇座長（プロ野球コミッショナー）



当懇親会恒例のスイス・白ワイン「シャスラ」、乾杯の音頭は元スイス大使國松会長。

今年準備したのは、昨年秋のシャスラ種全スイス・コンテストで3度目のゴールド・メダル受賞のワイン農家

Domain Du Moulin から取りよせた。

皆で乾杯したいと祝意を述べると、日本出身のご夫人から、夫が喜んでいて、乾杯用に半ダース、皆さまにプレゼントするとメッセージをいただいた。

21:30、丸の内で経営塾 EAT を率

いる岡村進理事が、社会人塾生 10 人とともに参会。後半戦は、さらに盛り上がり、若手社会人からは、財団活動への期待と同時に、多くのヒントをいただいた。





2019.03.24 News 地域サミット in 菊池

「地域おこし人サミット 2018」につづき、今年も 6 月 29 日、30 日の両日「地域おこし人サミット 2019」(後援 Wedge)を開催する。

これに先立ちサミット実行委員会では、未来を創る財団と熊本県菊池市とで、地域で開く「地域サミット in 菊池」を共同開催した。日本各地からの地域おこしキーパーソン 15 人が参加したラウンドテーブルに加えて、地域の市民、生産者、事業者が参加し約 50 人の市民参加地域サミットでは、菊池における地域おこしのさまざまな事例、他地域のキーパーソンによる成功例



や提案が交換、共有された。日ごろ、地域おこしに接していない一般の市民からも活発な意見が出され、今後の地域おこし活動がさらに加速することと期待される。



地域サミット終了後、参加市民を交えて記念写真(撮影: 写真家生津勝隆氏)地域サミットに先立つ前夜のバーベキュー懇親会では、多くの市民、事業者、生産者にも参加いただき、地域おこしを共有、翌日のサミット効果を高めた。



初日農家レストランで顔合わせ 震災から復活、名勝菊池溪谷 市長: 街にはグルメも必要
農家レストラン、菊池溪谷、酒造美少年、廃校利用施設、市自慢の新図書館、サミット、
グルメランチ後、ココファームを視察、6月のサミット再会を期し、熊本空港で解散。



2019.03.12 News ミャンマー日本語学校「ジェイサットアカデミー」を訪問

ヤンゴンの日本語学校「ジェイサットアカデミー」を視察訪問した。

同アカデミー代表西垣充氏からミャンマーの現状、学校の経営方針につき、説明を受ける。西垣氏からは2月に当財団ニュースレターみらい19号に「毎月2万人以上が海外に流出ーいま、ミャンマーは」の寄稿をいただいている。<http://ur0.biz/QpkX> 右の写真は卒業生の就職内定リスト。入学には、入学希望後7度にわたる面接が要る。合格率5%の難関。



すべてのミャンマー人がいい人とは限らないので面接選考は重要、と西垣氏。職場でも「日本人ははっきり言うより、あいまいな言い方を好む」と事前教育する。



(教室には日本全土の地図。日常や赴任地で戸惑うことのないよう配慮がされている。)



(訪問記念撮影)

ミャンマーは長年の軍政から民政に移行中。産業の育成は途上にある。高学歴者は海外で就職する機会が多くなっているが、単に稼ぐためではなく、日本企業を選ぶ人たちは、将来の国造りに貢献する志をもっている可能性が高い。親日国ミャンマーで高い志をもって日本語と日本文化の教育に取り組む

西垣氏に心より声援を送りたい。

女性は30歳前後で、また男性も多くの人々は、いつか帰国して、ミャンマーの産業に役立ちたいと考えている。

主な参加者

地域おこし人サミット2018
主な参加者（順不同）

- 西村 雄一郎**(株式会社西村屋 代表取締役社長/全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部部長)
2012年より、国の公共事業旅券パス/パス復活による城崎温泉街の交通環境改善実施のための働きかけ(※20年以上前に用地買収不調によりとんぼしたトンネル・パス/パス建設は創的に温泉街の交通環境を改善する事業)それを復活・実現させるため行政・住民などを巻き込んで継続的に活動中。2020年代完成、完成の折には新たな交通ルールの導入を目指す。2013年 城崎にて新着企画道徳地域未来100年を創りNPO法人本と温泉立ち上げ【副理事長として】
- 真野 峻**(長野県立大学教授)
京セラに1978年入社。経営企画部長の下で、ベンチャー投資、J/V、M&A等を通じた事業提携を推進し、米子会社の経営陣として京セラの海外戦略を担当した。31年の民間企業経験の後、公募で豊岡市副市長に2009年に就任。地域おこし人材の活用・支援により、行政と民間企業との協働を推進し、地域産業である観光業の活性化や城崎温泉のインバウンドの拡大を実現した。
- 安田 真**(島根県農政助成員)
1999年（H11）から今まで、鳥獣対策をきっかけにイノシシの資源利用を通じて地域おこし、人おこしに携わり、「おおち山くじら」の地域ブランドの創出に携わる。
- 江頭 実**(熊本県菊池市長)
1954年熊本県菊池市生。菊池高校から九州大学経済学部へ進み、1976年卒業。富士銀行に入行。ニューヨーク、ロンドンなど海外赴き。スイス富士銀行社長、ロンドン支店長などを歴任。2009年～12年ソフトバンク勤務。2013年4月菊池市長に初当選。様々なアイデアで、あることの宝を全世界に売りたい。2017年の市長選で再選。
- 渡辺 麗文**(自然派きくち村店長/有限会社渡辺商店代表取締役)
1997年に福岡から熊本県菊池市へ移り酒屋の3代目を継承。当時は規制緩和で酒屋の需要は大きな時期。環境問題の調査をきっかけに無農薬のお米の販売を始めると決めたが、自ら米作りに取り組む。初めて作ったお米で地酒を作ったことで、1次産品からの商品ができることに気づく。地元の無農薬の農産物を原料に商品開発を行い、ネットショップ「自然派きくち村」で農産物の販売を開始。生産者が価格を決め、どのように販売するかが重要。「販売業者、消費者を含め、みんなが納得して幸せになるような社会を築きたいから」今では全国に2.5万人を超える顧客を持つまでに成長。
- 岡崎 隆洋**(無農薬無肥料農産家)
熊本県菊池市龍門地区出身。無農薬無肥料のお米作りを主体に無農薬の農産物を営む。長女の小学校入学を機に2009年に同地区へUターン。2013年に小学校閉校後、跡地活用地域協議会を創設。その後の移住定住促進センターへ参加。菊池市域学童保育事業に地域おこしの視点で給食をとり入れ「給食を零える会菊池」として参加。2016年3月、同事業の一環で理想の給食を提供したシンポジウム開催。2012年新規就農。現在は少子高齢化の進む地域で子ども人のPTA、消防団、農会など中山間地の各種役職の担い手となっている。就農前は環境活動NPOへ従事。
- 船橋 麗雄**(八幡平ジオファーム[企業組合八幡平地熱活用プロジェクト]代表理事)
大坂市出身。大坂コミュニケーションアート専門学校卒業後、馬運車運転の修行の為に大型トラック運転手を経て、栃木県の那須や北海道で競走馬の育成に従事する。2012年に岩手県八幡平に移住。ケラリー牧場への勤務をきっかけに馬ふん堆肥づくりに注力する。馬ふん堆肥の安定供給、生産の為にエネルギーを探る中で地熱と出会い、企業組合八幡平地熱活用プロジェクトを設立。地熱活用と馬由来資源の活用をベースにして、引退競走馬の余生を支えられる仕組みづくりの為にマッシュルームの生産販売と、馬ふん堆肥の販売・普及に奔走している。
- 船橋 友紀廣**(八幡平ジオファーム/理学療法士)
神奈川県小田原市出身。理学療法士として、病院勤務にてリハビリテーションに従事した後、大坂、栃木、岩手、北海道に馬とともに転居。北海道にて乗馬馬の飼育、障がい者乗馬などに携わる。現在は岩手県八幡平市にて夫が営むジオファームにこの区画で馬を飼育するとともに、隣接する城崎の湯温泉内にある国所介護施設にて地域の方々のリハビリテーションに関わっている。
- 塚原 敏夫**(上川大奮進代表取締役社長)
野村證券、ADG、リクルートエグゼクティブエージェントを経て、2012年 北海道出身のフレンチの巨匠 三國清三シェフと共に、北海道上川町が観光誘致で創設した「大奮進のガーデン」内にレストラン・ヴィラ（宿泊施設）・ジュテリア・カフェを創出。レストランは2017年 JAL国内線ファーストクラスに採用され、ミシュランガイド2017でも紹介された。2017年 上川町の地域活性化・ブランド化推進の為、北海道戦後初の日本酒の醸造会社「上川大奮進」を設立し 初代醸元となる。
- 島崎 富綱**(上川大奮進取締役)
北海道出身。小樽医科大学を卒業し1969年に住友商事に入社。米国住友商事（ニューヨーク駐在）、住友商事主計部長を経て1998年取締役就任。その後、代表取締役副社長を務めた。経団連企業会計部会長や金融庁会計審議会委員などを歴任。国際会計基準委員会財団（IASCF）の評議員も務めた。野村ホールディングスなどで社外取締役を務める。故郷の北海道に醸元を創設した「上川大奮進」プロジェクトでは中心役を務める。
- 鶴岡 雅隆**(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事/株式会社ファンドレックス代表取締役)
JICA、外務省、NPOなどを経て、2008年NPO向け戦略コンサルティング企業（株）ファンドレックス創業。2009年寄付・社会的投資10兆円時代の実現をめざし、日本ファンドレイジング協会を創設し、2012年から現職。認定ファンドレイザー資格の創設、アジア最大のファンドレイジングの祭典「ファンドレイジング日本」の開催や寄付白書・社会投資市場形成に向けたロードマップの発行、子供向けの社会貢献教育の全国展開など、寄付・社会的投資促進への取り組みなどを進める。GSG社会インパクト投資タスクフォース日本諮問委員会副委員長なども務める。

地域おこし人サミット2018 主な参加者（順不同）

岡田 徹(徳島県神山町「株式会社えんがわ」代表/株式会社プラットフォーム 会長株式会社神山神嶺 (WEEK神山) 代表)
海外ニュース配信会社での勤務を経て2001年に映像のデジタル・アーカイブを手がける(株)プラットフォームを創設。2013年、徳島県神山町に同社のサテライトオフィス(えんがわオフィス)を開設。同時に徳島で4K映像を取り扱う新会社「えんがわ」を設立。2015年には町長率50名による宿泊施設「WEEK神山」を開業。

五月女王(ゲイト 代表取締役CEO/Founder、ホリワイル代表取締役、Huber、特別顧問、国際社会動態研究所主任研究員、ミンマー現地法人 Pmark Vice President、シード顧問、フタリーガルコントラクトアンドサービス、ICT顧問)
現在、東京都内に10数店舗の居酒屋事業を切り口に、自立的かつ持続可能なビジネス構造への改革を進めている。「飲食店はコミュニケーションの場である」「中小企業は実証実験の場である」など既存の固定概念にとらわれないスタイルで、商品品質を上げるために、上流に向かい、地域に寄り添い、自ら漁師になり、三重県で漁業水産業に取り組みなど、垂直統合の実現と根本的な地域問題解決を図っている。

田中 徹夫(株式会社ゲイト 構造改革戦略責任者 CSO/水産経営企画室 室長/CSV諮問委員長Axon90 The Design Hub Indonesia ビジネスパートナー)
働き方の改革が進みつつある現在は自己を改革への実験とし、アジアではAXON90 Design Hubインドネシアにてプロデューサーを、またローカル企業へはアドバイザーなどとして外反逆のベクトルの中活動する一方で、日本国内では株式会社ゲイトにてCSO、CSV諮問委員長として、社会的価値の創造を考慮しつつ、地方創生へつながる都市計画、六次産業化への取り組み(漁村・農村の復興)、飲食事業の構造改革、インバウンド事業を兼任するなど内向きベクトルの中グローバルな視点から活動の場所・バイアスにとらわれず幅広く活動している。

越上 眞平(岡山・総社アートハウス・オーナー/NPO 候補立歴史経営研究会 理事)
富士フィルムにて約40年間、研究開発で従事。約10年前に出会ったNPOハート・アートおがやを代表の田野留子さんが、子供達のワークショップの会場(奥川邸)として活用。約3年前に出会った杉本剛太郎さん(一般建築士、アーティスト)と伊永和弘さん(アーティスト)が本格的に実家をチャリティー・アトリエに改築し、アーティストや地元の人達を含む様々な人達が集う場(総社アートハウス)として多くの方々の協力を得ながら活用中。

田口 幹也(福岡国際アートセンター館長/広報・マーケティングディレクター)
2011年東北大震災を機に、豊岡市へ移住。「おせよがい」北として、市のPR事業等にかかわる。志賀直島来場100周年事業として、NPO法人本と温泉の立ち上げに協力。福岡温泉街でしか買えない文学作品を企画。また、豊岡市が毎年東京で開催している「豊岡エキシビジョン」の企画・運営等を2013年より担当。従来型のコンベンションセンターを借りたイベントからの脱却を図り注目を集める。2015年4月より福岡国際アートセンター(KIAC)の館長に就任。地方創生の戦略拠点としてのKIACの運営に日々奮闘中

田村 圭介(徳島・美馬市総社「フナト」オーナー/株式会社グレイタズ代表取締役/Hammosurfing協会理事/TodaysArt JAPAN)
12年に及ぶ神戸でのアパレル企業勤務後、地元徳島に戻り、農産生産法人の経営に携わる。その後、空き家の地活用によるエリアマネジメントを行う(株)グレイタズを立ち上げ、器用と喫茶のフナトを開業する他、徳島大学×徳島新聞社 起業塾「まちごとファクトリー」の立ち上げ・設計・運営など活動の幅を広げる。空き家シェアリングプロジェクト「ハンモサーフィン」の立ち上げ・運営、アートカンパニースAACTOKYOの一員として、東京/神戸など都市部でのアートイベントの運営、徳島でのアーティストインレジデンスの企画・運営も行う。

河野 文寿(株式会社山香煎餅本舗 代表取締役/おしもち逸品プロジェクト世話人)
草加せんべい屋の二代目。埼玉県草加市にあるせんべいのテーマパーク「草加せんべいゆめ」を2008年にオープン。お客様が草加せんべいを愉ぐ体験が出来るサービスを開始。10年が過ぎ、年間2万4000人以上がせんべい焼きを体験している。2017年銀座に店舗し、草加せんべいリフトarium、草加せんべいチョコなどが人気で、多数のメディアに取り上げられる。本業は煎餅の製造師であり、化学調味料を使用しない商品開発技術によって、全国のお土産開発、OEM製造を行っている。

中村 慎哉(中村真道場 取締役・社長[製造責任者])
『伝統産業の価値創造』『造り手に価値を』をテーマに、ものづくりに携わる若手とチームを組んで、これまでになかった発信を行う。主に活動するのは、食事会を通して鹿児島県の古き良き文化を今の自分達のフィルターを通して伝える【Tablea】と、南九州の真道りに携わる若手が自身の想いをプレゼンテーションする【Futurea】の2つ。

宮田 理恵(カテナ株式会社代表取締役/高崎県みやざきブランドマーケティングアドバイザー)
伝統野菜・佐土原ナスのブランディング、高崎県さんかんスーパーバーティプロデュース、高崎県カラダグッドミヤザキブランディング、焼酎ノンアルコールバーティプロデュース(東京、高崎、パリ、ミラノ)など、高崎の食と人を国内外にアピールし、ブランディング、物を動かすだけでなく、高崎へ呼び込む仕掛けも行っている。

幸田 栄典(NPO法人地域情報支援ネット理事長/一般社団法人全国自治会活動支援ネット理事)
2005年東京都大田区自治協議会より情報関係発行支援(現在に至る)同年防犯・防災BOX「おまわりロくん」発表。2009年内閣府及び総務省に「市民による市民のための地域再生に向けて」政策提言。2012年新しい公共・地域人材養成「まちづくり未来塾」開催。2014年全国自治会活動支援ネットを法人化。2014年河内観光局を設立し「歴史と観光展」開催。2017年おまわりロくんIII「大阪大学大学院とITを用いた地域連携に関する共同研究」として調印。2017年経済産業省次官・若手プロジェクトのメンバーを迎え「まちづくり未来塾」開催。2018年「歴史と観光・良なおまわり展」大阪府の豊後高市文化財写真展」開催(第3回文化庁事業)

地域おこし人サミット2018 主な参加者（順不同）

岩永 幸三(佐賀県男女参画・女性の活躍推進課長/認定NPO法人日本DDCMネットワーク副理事長兼事務局長)
佐賀県庁の初代県民協働推進担当。協働化テスト（協働の提案制度）、プロボノ、マッチングギフト方式による市民コミュニティ財団への補助、ふるさと納税のNPO等指定、NPO/NGOの誘致等に携わる。「新しい公共」推進会議の専門調査会委員、地域に飛び出す公営職員を応援する首長連合の初代事務局長を務めた。公務外では認定NPO法人日本DDCMネットワークで“資格無”のファンドレイザーとして18年日の活動中。主に不浴の病“1型糖尿病”を治る病にするために研究助成を行っている。

古川 謙造(高松丸亀町商店街振興組合理事長/高松まちづくり株式会社 代表取締役)
商店街の生産性を高めるために、土地の所有権と利用権の分離を図り、合理的なテナントミックス（業種の再編成）を行うことの出発点となるエリアマネジメントの仕組みを確立した。

中貝 宗治(豊岡市長/一般社団法人豊岡観光イノベーション理事長)
2001年7月より兵庫県豊岡市長。豊岡市の戦略の旗印-「小さな世界都市」を創る を主導。「小さな世界都市」実現の柱1)受け継いできた大切なものを守り、育て、引き継ぐ観光イノベーション、観光によるまちのイノベーションを創出す。2)芸術文化を創造し、発信する地域国際アートセンター。3)環境都市「豊岡エコ(レー)」を実現する。コロナ禍の絶滅と復活・ラムサール条約の登録事業は決定的に重要。豊家、JA、商、市が一体となって、コロナを育む未来は、高い付加価値を生み出している。4)「小さな世界都市」市民を育てる。ふるさと教育・英語の修得・演劇によるコミュニケーション能力の修得。こころいいのだ。

亀井 恒幸(ローカルファースト財団理事長/茅ヶ崎商工会議所会頭/亀井工業ホールディングス株式会社代表取締役)
茅ヶ崎商工会議所会頭茅ヶ崎で128年以上の老舗企業を率いる一方、青年会議所、商工会議所の役職を担うなかで、企業の社会的責任、地域において果たす役割を追求。2011年に有識者の方を招き、広い視点からのまちづくりに関する研究会を発足。2013年、海外視察で感じていたそこで暮らす人の豊かさの根源にある「ローカルファースト」という考え方を伝えよとこのキーワードを自然な形で取り入れる海外都市の現状に加え、茅ヶ崎や様々な地域でローカルファーストを实践している人物や文化の事例などが収められている「ローカルファーストが日本を変える」を刊行。

亀井 謙人(ローカルファースト財団評議員/グローバルキッチン株式会社代表取締役)
ローカルファーストの意義、価値観を多くの方に広げる運動を展開2015年研究会発足以来、茅ヶ崎や様々な地域で実践されているローカルファーストをテーマに年2回、シンポジウム開催、ジャーナルの発行商店街の活性化としては、空き店舗を利用して期間限定ショップ、まち歩きツアーの開催児童向け活動として、近隣大学との協働による、教材、学童保育への出張授業の開催その他、商店街関係者、行政関係者の視察受入、講演活動など。

石笠 嘉徳(ローカルファースト財団評議員/亀井工業株式会社 取締役)
ローカルファーストの意義、価値観を多くの方に広げる運動を展開2015年研究会発足以来、茅ヶ崎や様々な地域で実践されているローカルファーストをテーマに年2回、シンポジウム開催、ジャーナルの発行商店街の活性化としては、空き店舗を利用して期間限定ショップ、まち歩きツアーの開催児童向け活動として、近隣大学との協働による、教材、学童保育への出張授業の開催その他、商店街関係者、行政関係者の視察受入、講演活動など。

建藤 肇(ローカルファースト財団理事/亀井工業ホールディングス株式会社 取締役)
ローカルファーストの意義、価値観を多くの方に広げる運動を展開2015年研究会発足以来、茅ヶ崎や様々な地域で実践されているローカルファーストをテーマに年2回、シンポジウム開催、ジャーナルの発行商店街の活性化としては、空き店舗を利用して期間限定ショップ、まち歩きツアーの開催児童向け活動として、近隣大学との協働による、教材、学童保育への出張授業の開催その他、商店街関係者、行政関係者の視察受入、講演活動など。

須野 真隆(ローカルファースト研究会代表/株式会社潤祥 マネージャー)
茅ヶ崎や様々な地域で実践されているローカルファーストをテーマに年2回、シンポジウム開催など茅ヶ崎を中心に活動。地域活性化の一環として、商店街の空き店舗を利用して、周辺のママさんたちとの100人ディスプレイカッションを行うことで地域ニーズを聞き取り、モノの売買だけでなく、地域の人たちが気軽に集まることで地域の交流拠点になることも目的とし、期間限定ショップを行い、空き店舗の新たな可能性を見出す。その他、商店街関係者、行政関係者の視察の受け入れなどローカルファーストを多くの方に広げる活動をしている。

福原 謙嗣(大塚市長)
大都市圏会議員、京議院議員政務担当秘書官を経て、平成27年より大塚市長。「区のみち大塚」「連携のみち大塚」「心づかいのみち大塚」「ひとづくりのみち大塚」「変心のみち大塚」5つの柱は、その実現を通じて、大都市圏に在り活動的な高齢者世代の地方移住の促進に係るモデル事業の受け皿になる、と雄心に推進中。ネットワークのよきで、県内、全国市長との交流、連携も積極的に進める。忠犬八公の生まれ故郷大塚市として、渋谷区との交流はとくに盛ん。

河内 ひとみ(広島県大竹市立坊波公民館職員/広島大学客員研究員)
マンネリ化した公民館のイメージアップを図るため「おしゃべりな学び空間」である「学びのカフェ」を創造。また大塚な刷新を図り、まちを元気にする「地域シン」が誕生。オリジナルシャツ・テーマソングなど作成。その後、空き古民家を利用した「古民家deカフェ」地域振出演のファッションショー「くほこ」/「KUBAシネマ」開催。2015年度文部科学省 優良公民館表彰最優秀館（全国1位）受賞。2015年度 広島県チャレンジフォーラム地方創生「まち」部門 受賞。

地域おこし人サミット2018 主な参加者（順不同）

平野 彰秀(NPO法人地域再生機構副理事長/石巻白濁農用水農業協同組合/郡上カンパニー/HUB GUJO)
1975年、岐阜市出身。東京大学工学部都市工学科・同大学院環境学修士。北山創造研究所、外資系経営コンサルティング会社を経て、2008年、岐阜市にUターン。2011年、100世帯250人の集落・岐阜県郡上市石巻白（いとしろ）に移住。集落はほぼ全戸出資による石巻白濁農用水農業協同組合を設立し、小水力発電事業を立ち上げた。その様子は、ドキュメンタリー映画「おだやかな集落」（2018年公開）に取り上げられた。近年は、HUB GUJO 理事、郡上カンパニーディレクターとして、郡上市における新規事業や社会システムを創出する仕組みづくりに取り組んでいる。

畦地 剛正(四万十ドリーム社長)
四万十川の自然環境を保全しながら活用することをベースに、約30種類の特色産品の開発・販売に取り組み、道の駅「四万十とおわ」の指定管理を2008年春まで10年間にわたって引き受け、大成功を収めた。地域の拠り所をブランド化、「四万十地菓」のモンブランは全国区に、京都府南山城村の道の駅の開発など全国の地域おこしにも協力する。東京で定期的に「あしもと食品会議」を開催、各地の人材ネットワークのハブを目指す。

古川 績(株式会社メディア代表取締役)
地域の生活者と医療職・介護職をつなぐ「薬局づくりから地域の健康寿命延伸を目指す。国内初の地域薬局を活用した多区画福祉施設の複原病重症化予防事業モデルを開発し、長崎県対馬市、長野県松本市、大阪市茨木市、東京都多摩市など、全国複数地域で、自治体と一緒に取り組んでいる。専門は薬学で、大塚製薬にて消化性潰瘍剤、B型肝炎肝炎治療剤の開発、製造承認取得に従事した後、PwCコンサルティングを経て、2010年5月に医療コンサルティング会社メディアを設立。

村田 清孝(奈良県商工会連合会総務部長)
奈良県郡上市商工会経営指導員を経て、同事務局長。郡上市域内の事業所支援ならびに地域活性化に関する諸活動への支援を行う。起業家を中心とした「行者街道プロジェクト」の推進、NPO法人ごまちネットワーク「創」の設立支援を行い、「ごまちの街道み保存」「豊月祭」等の事業を立ち上げ、その後奈良県商工会連合会に異動。奈良県商工会連合会は、県下商工会地域の事業等の支援を実施している。

藤田 晋(日独産業協会特別顧問/Senior Advisor to Metzler Asset Management Frankfurt)
1982年、東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行。フランクフルト支店勤務などを経て、2005年独逸債プライベートバンクメツァラー・グループ本社入社。唯一の日本人として日系機関投資家向け投資顧問業務を担当。現在同グループシニアアドバイザーを認めると共に、約20年のドイツ勤務経験を活かし、日独産業協会の特別顧問としても活動中。2015年には「カン・マネジメントオフィス株式会社」を設立し、日独間の企業の橋渡しや人材育成にも尽力。著書に「仕事の生産性はドイツ人に学ぶ」

栗田 知栄(第一生命保険株式会社 営業調査役)
1994年第一生命保険相互会社（現在の第一生命保険株式会社）入社後、国際企画部（ニューヨーク勤務）を経て、96年から営業職員に、1999年度から14期連続で第一生命の新契約高1位を記録（4万人の営業職員中）。2013年に営業調査役へ就任した後も個人最高記録を更新。MDRT（世界百万ドル円会合）会員、TOP OF THE TABLE会員。著書に『スーパーセールス神話 知栄と佳栄』（日本経済新聞出版社）がある。

矢崎 順次(ニッセイ基礎研究所研究理事・チーフエコノミスト)
専門分野は金融・日本経済全般。少子高齢化、デフレ、企業経営、財政問題、金融政策など、幅広い領域について調査・研究・政策提言を行う。「Newsモーニングサテライト」出演等メディア活動多数。「非伝統的金融政策の経済分析」（共著）で第54回（2013年度）エコノミスト賞受賞。『未来がみえた！—10人のメンバーがみた地域美「チーム力」』の執筆や、インバウンドと地方経済についての研究、地元新進をはじめ全国各地での講演活動など、地域活性化への思いは強い。

齋藤 好貴(なごみ邸主人)
20年前より借地人から引き取った民家を改装して地域の交流施設「なごみ邸」して活用してきた。代々の地元の地主として誇っていた土地の建物が、借地主の代替わりで空き家となるケースが近年多く、現在「753プロジェクト」とともに地域の様々な機能を担うスポットとして活用しながら地域の魅力発信、不動産価値の向上に取り組んでいる。

エリオット・コンティ(一般社団法人 グローバル認知 事務局長)
2011年1月交換留学生として来日。名古屋・開山大学在学。大阪市立大学大学院人間行動学研究科で、大阪・西成地区でのフィールドワークを卒業論文にまとめ、修士課程を修了。名古屋で「一般社団法人 グローバル認知」の設立に参画し、現在事務局長として活躍中。同法人は留学生の無料日本語教育・就職支援、企業向けのセミナーと国際化サポートを提供し、外国人と日本社会の橋渡しを目指している。

安部 有樹(技能実習生受入団体に在籍)
福岡県立水俣高等学校卒業東京外国語大学 東アジア課程 中国語学科卒業現在、技能実習生受入団体に在籍

伊藤 大貴(合同会社million dots代表/アカデミック・リソース・ガイド社外取締役、フェリス女子大非常勤講師、元横浜市会議員)
建築家や演劇作家などチームを組み、アーティスト支援拠点「THE CAVE」を共同運営。拠点となっているのは、関東大震災の復興ビルとして建てられたイセビル。横浜大空襲もGHQの爆撃も乗り越えてきた、筒90年のイセビルの地下空間をリノベーションして、演劇や音楽などを中心にアーティストの作品発表の場としている。アーティストの活動支援を通じて、エリアの再構築を図っている。

地域おこし人サミット2018 主な参加者（順不同）

関口 喜江(753プロジェクト/ひとときデザイン)

2013年753cafe/shop/galleryとしてオープン。自然産産産物のワークショップ、手作り醤油の活動、自主保育活動などを実施していたメンバーが集まり、週末3日間のみの営業から開始。その後753プロジェクト始動。地主さんと関わり合いながら地域に根差すことへ積極的に挑戦していく。カフェ以外にも、地主さん所有の空き物件の相談を受け、活用を提案。毎月開催しているマルシェで人を呼び込み、場所を知り使ってもらいながら自然な流れで利用が始まるよう機会を提供。現在は3名のマルシェ出展者が営業を開始。他に、改裝の参加メンバーを募りリノベーションし、現在シェアオフィス運営準備中。

井筒 克行(株式会社いせき専攻取締役/所沢プロバ庭街徳興組合専務理事)

所沢青年会議所に在籍中は、まちづくり担当の経験が多く、航空発祥の地所沢PRイベント、ライトダウンイベント、B級グルメイベント、所沢の魅力発信イベントなど多数の企画・運営に携わって参りました。また、2年前より所沢の所属する庭街の専務理事として異動マフェス、マスコットキャラクターのPRイベントなどを開催しました。

山田 英治(ソーシャルクリエイティブディレクター/映画監督)

情報屋入社後、コピーライター、CMプランナー、ソーシャルクリエイティブプロデューサーを経て、持続可能な社会をつくるためのクリエイティブエージェンシー(株)社会の広告社設立、兵庫県豊岡市の移住定住促進キャンペーン「飛んできるローカル豊岡」をはじめ、全国の自治体、経済産業省などの地方創生業務の広報ブランディングを担当。7/7渋谷ユーススペースで公開される小笠原山に暮らす人たちの描いたドキュメンタリー映画「はたの川のまもりびと」の監修プロデューサーでもある。

野島 優美(PRプランナー)

アパレルメーカーにて、大手百貨店店舗で店長として接客・店舗マネジメントに携わった後、2007年オズマピーアール入社。大型商業施設の施設広報、アムニティ・法利などの消費財広報をはじめ、プライム業界、バイオ業界など幅広い案件で企画立案からコンサルティング、メディア折衝まで様々なPR業務を経験。京都市、鳥取県、兵庫県神戸市、京都市福知山市など、多くの自治体のブランド力向上につながるPR活動をプロジェクトマネージャーとして指揮し、特に広報体制構築支援、人材育成等に注力。自治体や協会会議にてPRセミナーの講師を務める他、2017年広島県福山市の情報発信戦略会議委員、月刊「広報会議」自治体PR入門の執筆も担当。2018年よりPRプランナーとして独立。

相澤 康広(株式会社フロントレックス チーフコンサルタント)

丁寧な顧客ニーズのヒヤリングから最適なデータベース設計に繋げる手法に定評がある。数億円規模の団体が1千万前後の団体まで、あらゆる顧客の状況に応じて、丁寧にデータベースを設計していく。現在、データベースの導入支援を中心に、企業の社員就業企画設計、フロントライジング戦略支援など、幅広い分野で顧客満足度の高い支援を行っている。

水代 優(good mornings 株式会社 代表取締役)

2002年より株式会社ICEBにてカフェやライフスタイルショップの新規出店を数多く手掛ける。2012年にgood mornings株式会社を設立。東京・丸の内や神田を始め、全国各地で「場づくり」を行い、地域の課題解決や付加価値を高めるプロジェクトを数多く仕掛ける。「意」を軸にしたクリエイティブな空間作りを推進し、街に活気を生み出し、地域コミュニティの拠点を生むこと、街のメディア制作までを主な事業とする。意・カルチャーを軸に、地域おこしのプロデュース、店舗の企画運営が3コミュニティ作り、街のメディア制作まで幅広く手掛け、日本の良さを国内外へ積極的に発信している。

小池 聡(日本たばこ産業東京支社副支社長)

2010年 原西に文化発信も世代融合の場であるD&I-BA設立◆2015年 元香日大社 権西岡 岡本彰夫氏を招聘し、守るべきモノを守り将来へ継承するための、学びと行動の場；任意団体【陣り】立上りに関わる◆2017年 次世代【20代～30代】への日本文化の継承を企図した任意団体【歩研会】の設立発起人の一人として関わる。

鎌野 豊(一般社団法人うみ路代表理事/合同会社シーベシブル代表社員)

高知県高知市において地域食材を切り口に総勢約1000人を巻き込んだ地域内外の交流イベント“おとまるごとBBQ”の開催。産学官連携し高知地域の特産品である専修深層水を活用した海苔の陸上生産技術の確立及び生産を行う。また、海苔陸上栽培技術を応用し、全国各地で資源した海産資源の再生事業や消費者が高齢者の働く場づくりもおこなう。

梶田隆一郎(富山・岩瀬「楽寿泉」梶田産業社長)

あまりに発展途上アジアの日本 富山 岩瀬をヨーロッパにも負ける上質な生活空間へすべく奮闘中。

杉本 洋文(ローカルファースト財団副理事長/東海大学工学部建築学科特任教授)

経営者庭街による相談アドバイザー(14～) 小田原市商工会議所「平成の城下町・酒場町構想」会長(17～) 有田市地方創生プロジェクト「五つ星プロジェクト」プロデューサー(16～) 岡尾橋・中井町ビルエッジ構想会長(16～) 中井町ながい戦略まちづくり会議会長(15～) 小山町政策アドバイザー(14～) NPOアー/ンデザイン・研究体理事長(10～) NPO小田原まちづくり広域副理事長(01～) 伊計町環境建築会長(04～) 内閣府「地方自治体の公民連携推進のための手法研究会」委員(14) 茅ヶ崎市(仮称)豊かな長寿社会に向けたまちづくり検討委員会 副委員長(13～14) 著書「キジカゲのゲンゲ」東海大学出版部

三野 昌二(サンフィールドマネジメントサポート代表/総務省地域創成アドバイザー/中小機構地域活性化アドバイザー)

国庫戦略特区富山市前副市長、民間から就任主に特区指定を活用した地域活性化富山市100%出資のやぶパートナーズ株式会社設立、企業戦略「オカックス野菜工場」特産品の販路開拓(新倉山産の海外販路開拓)など。

岩瀬 達哉(ジャーナリスト)

2004年、『年金大崩壊』『年金の悲劇』（ともに講談社）で、講談社ノンフィクション賞を受賞。おもな著書は、『新聞が面白くない理由』（講談社）、『血族の王 松下幸之助とナショナルの世紀』（新潮社）、新刊に『ドキュメント パナソニック人事抗争史』（講談社+α文庫）。現在、厚生労働省社会保障審議会の年金事業管理部会委員を務める。

戸田 佑樹(株式会社あらまほし代表取締役)

教育学を専攻し、在学中に外国人児童・生徒への日本語学習ボランティアや、東日本入国管理センターに収容されている難民への国会ボランティア活動に携わり、人種・国籍などによる制度的不利がない社会の構築を志すようになる。三益UPリサーチ&コンサルティング株式会社で、主に地方自治体における地域振興・産業政策に関する調査・コンサルティングに取り組み。株式会社あらまほし代表取締役に就任。地方自治体の調査コンサルティング、研修講師などを行っている。

志賀 久美子(合同会社million dots総務兼企画担当役員/753プロジェクト、753cafe/shop/gallery運営)

ライフワークとして、横浜市緑区にある古民家カフェ「753cafe/shop/gallery」を拠点に、月1マルシェや各種イベントの開催、空き家の有効活用などを通じてその辺り一帯のエリアプロデュースをしている（Wedge7月号に掲載）。本業でも各種まちづくりに携わっている。

大谷浩之介(753プロジェクトメンバー/NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ事務局長)

横浜市緑区中山町での空き家活用を軸とした地域の魅力発掘を、カフェの立ち上げ、マルシェ運営等を通して実践。また、宿泊づくりの活動を通してコミュニティの再興、食と生活環境の見つめ直しに取り組んでいる。

大島 謙正(株式会社マートコートPRD代表取締役)

現在、鹿児島県志布志市と重う田舎に住んでいます。また生まれ育った岡山県岡山市も河内都市に名前を上げられ、地域再生の為に、小さな個人の方で何かお役に立てないか勉強させて頂きたく参加を希望いたします。

佐藤 孝治(北條道上川町長)

小田嶋 栄司(ノブアート代表取締役会長)

木下 健介(プロペラ商店街振興組合副理事長)

岡本 雅喜(株式会社Okatos Hero Real Estate代表取締役社長)

葛西 肇弘(大木建設 執行役員建設営業部長)

中村 優介(上川大富源建設取締役/極東産業代表取締役社長)

根本 晴三(上川大富源事業本部長/極東産業執行役員)

池田 研一(個人事業主)

池本 彌剛(マイナビ執行役員・地方創生事業担当)

猪俣 望佳(マイナビ電算活性事業部)

堀 一穂(経済産業省中小企業庁出向 菊池市職員)

鈴木 肇弘(城西国際大学大学院教授)

田中 稔(上川大富源建設監査役/レコルテ代表/公認会計士)

田中 一穂(KDDIビジネスIoT推進本部)

新村 銀之助(上川大富源建設クリエイティブディレクター)

橋本 賢二(上川大富源建設取締役/日立トリプルウィン取締役)

林 兼生(野村證券大阪支店金融公共法人部長)

植木 遼一(上川大富源建設特別顧問/ふるさと財団前理事長)

飯田 敬(トラストバンク)

田口 創一郎(日本航空健康組合常務理事)

吉田 仁美(アムテック株式会社取締役)

藤原 孝次(未来を創る財団会長/救急ヘリコプターネットワーク会長)

専門分野：社会安全政策 研究テーマ：ドクターヘリの全国普及方策、定住外国人政策 元警察庁長官・駐スイス全権大使 静岡県浜松市、兵庫県豊岡市などで「外国人問題に関する地域意見交換会」を主催し、パネリスト、地域住民、有識者と交流を重ねるほか、福岡市では「新移民時代クワオカ円卓会議」を共催し、地域住民200人と交流。

石坂 芳男(未来を創る財団代表理事)

専門分野：マーケティングとリベラルマーケティング 研究テーマ：リーダーシップ、中央アジアの文化と歴史 愛知県名古屋、秋田県大湯村ならびに仙北市、東京都新宿区、長崎県大村市などで「外国人問題に関する地域意見交換会」を主催、パネリスト、地域住民、有識者と交流を重ねるほか、福岡市では「新移民時代クワオカ円卓会議」を共催者として交流。元 トヨタ自動車副社長。

藤原 茂(未来を創る財団 事務局長)

専門分野：資本会計・経営アドバイザー 研究テーマ：ギリシャ人の歴史、リベラルアーツが果たすべき役割 元公認会計士 未来を創る財団主催「外国人に関する地域意見交換会」開催のため、愛知県名古屋、静岡県浜松市、秋田県大湯村ならびに仙北市、兵庫県豊岡市、東京都新宿区、長崎県大村市を巡回し、事前の情報収集、意見交換を重ねるほか、福岡市で西日本新聞社と共催の「新移民時代クワオカ円卓会議」開催を運営した。

斎村 浩幸 (太陽グラントリントン税理士法人代表社員/未来を創る財団 評議員)

イノウエヨシオ(株式会社ファンフレックス ファンドレイジング・プロデューサー)

NPOや社会起業家の発信力強化のために「共感が広がる活動紹介CM (共感CM)」と「コンパクト・ダイアログ」等を軸とした「発信力強化研修」モデルを開発し、全国各地で大きな変化を生み出している。「自分たちが映像を作成できる」レベルにまで持っていき研修スキルは評価が高く「共感CM」作成支援の第一人者。また、各地でチャリティイベント企画・運営の仕掛け人として活躍する一方、地域における「志」全領域をテーマにした研修では年間3000名以上に講演して高い評価を得ている。

川瀬 政美(地域課題ソリューション・デザイナー)

コンサルタントとして、東京都多摩市での見守り拠点づくりなどを大手物流会社と共に企画・運営。人材育成の研修講師なども務める。ボイスカウト日本連盟社会連携広報委員として、地域での子どもや高齢者の居場所づくりなどに取り組む。

塩川 慎彦(Wedge編集長)

1979年、大阪府生まれ。2007～10年にWedge編集部所属、15年に雑誌制作の現場に戻り、16年7月から現職。少子高齢社会を取り巻く諸問題（地域再生、外国人労働者、医療・介護、地域交通、土地など）について発信しています。

友森 勉(Wedge編集部/Wedge Infinity編集長)

山口県徳山市生まれ、広島市育ちです。Wedge誌編集の「地域再生のキーワード」の担当編集者をしてきました。

生達 誠隆(写真家) 立教大学社会学部社会学科卒業後、University of Missouri-Columbia School of Journalismで修士課程を修める。専攻はフォト・ジャーナリズム。「人」と「社会」に興味を持ちながら写真家として活動。2006.8 -2017.6 “COURRIER Japon”、2014.4 -2018.2 “Wedge”のフォト・エディター。同時に、フォト・ジャーナリストとして国内外の企業、要人、社会問題の取材に携わる。“Wedge”では、本誌版「地方創生のキーワード」を担当。2015年6月、第一子の誕生を機に、東京から徳島県神山町に移住。イメージに特化したコンサルティング・ファーム「しわしわ」を設立(www.siwasiwa.jp)。フォト・ジャーナリストとフォト・エディター両方の経験と視点を活かしながら、企業、個人、店舗、自治体のイメージ構築を手助けする。

横山 友幸(経済ジャーナリスト)

1962年生。早稲田大学政治経済学部卒。87年日本経済新聞社に入社し、大阪証券部、東京証券部、「日経ビジネス」などで記者。その後、チュリヒ支局長、フランクフルト支局長、東京証券部次長、「日経ビジネス」副編集長、編集委員などを務める。現在はフリーの経済ジャーナリスト。「2022年「働き方」はこうなる」【P.H.Pビジネス新書】など著書多数。地域おこしの現場を歩き、ユニークな取り組みをまとめた「地域再生のキーワード」を4年にわたって月刊Wedgeに掲載した。

浜野 明日香(明治大学経営学部/経済戦略構想インターン)

貸借対照表

令和1年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,440,718	4,102,191	△ 661,473
流動資産合計	3,440,718	4,102,191	△ 661,473
2. 固定資産			
(1)基本財産			
現金預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2)その他固定資産			
敷金	168,480	168,480	0
その他固定資産合計	168,480	168,480	0
固定資産合計	7,168,480	7,168,480	0
資産合計	10,609,198	11,270,671	△ 661,473
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	10,609,198	11,270,671	△ 661,473
(うち基本財産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,609,198	11,270,671	△ 661,473
負債及び正味財産合計	10,609,198	11,270,671	△ 661,473

正味財産増減計算書

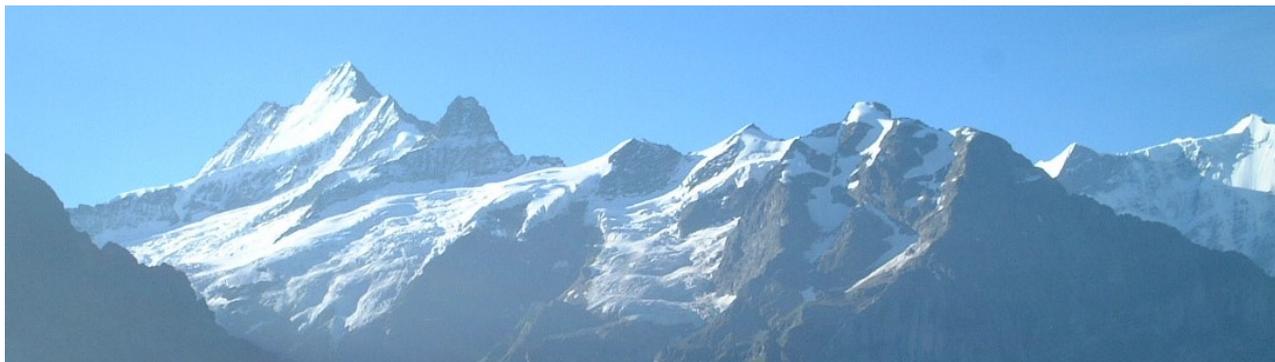
平成31年1月1日から令和1年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取寄付金	(5,886,516)	(9,746,490)	(△ 3,859,974)
受取寄付金	5,886,516	9,746,490	△ 3,859,974
受取利息	(555)	(76)	(479)
預金利息	555	76	479
その他収入	(31,360)	(0)	(31,360)
雑収入	31,360	0	31,360
経常収益計	5,918,431	9,746,566	△ 3,828,135
(2)経常費用			
事業費	(5,829,459)	(7,726,386)	(△ 1,896,927)
情報発信・提供費	(706,793)	(1,012,460)	△ 305,667
原稿料	154,000	111,370	
翻訳料	0	576,965	
印刷費	38,670	121,776	
ホームページ費	514,123	97,459	
郵送料	0	104,890	
研究活動費	(160,700)	(22,304)	138,396
旅費交通費	160,700	22,304	
コンファレンス開催費	(3,549,114)	(4,724,006)	△ 1,174,892
会場費	1,623,158	2,027,896	
会議費	0	913,750	
印刷費	569,527	405,600	
旅費交通費	1,356,429	1,076,760	
支払手数料	0	300,000	
公益活動等支援事業費	(1,412,852)	(1,967,616)	△ 554,764
給料手当	630,000	1,260,000	
賃借料	782,852	707,616	

管理費	(750,445)	(1,412,368)	(△ 661,923)
給料手当	242,436	540,000	△ 297,564
租税公課	70,000	160,964	△ 90,964
旅費交通費	24,540	0	24,540
賃借料	335,508	303,264	32,244
支払手数料	20,948	22,896	△ 1,948
水道光熱費	27,889	7,644	20,245
支払報酬	29,124	361,800	△ 332,676
雑費	0	15,800	△ 15,800
経常費用計	6,579,904	9,138,754	△ 2,558,850
当期経常増減額	△ 661,473	607,812	△ 1,269,285
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常外損益額			
当期一般正味財産増減額	△ 661,473	607,812	△ 1,269,285
一般正味財産期首残高	11,270,671	10,662,859	607,812
一般正味財産期末残高	10,609,198	11,270,671	△ 661,473
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	10,609,198	11,270,671	△ 661,473

～ 明るいみらいへの投資 ～



みらい『ミレニアム倶楽部』

近い将来予想される急激な労働人口の減少。肥大化する一方の社会保障費と世代間格差の拡大。進展しない規制改革、長時間労働の主因とされる非効率な社会生産性。

他方、急速な技術発展を遂げつつある中国・インドほかアジア諸国をはじめとする新興国。IT・デジタル化を加速させる欧米諸国。

未来を創る財団は、次世代が直面するこれらの課題を共有し、ブレークスルーしたいと考え、2013年に設立しました。

社会の生産性を劇的に改善し、グローバル競争を勝ち残る路を模索し、21世紀をけん引する『未来の構想と行動』を推進します。

社会が困難な壁に立ち向かう今、日本のよさと潜在能力によって、社会の平和な変革による『明るい未来』づくりへの投資として、みらい『ミレニアム倶楽部』に賛同されるメンバーを募ります。

みらい『ミレニアム倶楽部』年会費

個人会員：10万円（年） 準会員：3万円（年）＊30歳未満の方

法人会員：100万円（年）

【口座：三菱東京UFJ銀行青山通支店 普通預金 0214497 未来を創る財団】

＊ その他特別賛助寄付金：特定のテーマ・プロジェクトにご賛同の賛助寄付金

未来を創る財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。

“会員をご招待する” みらい『ミレニアム倶楽部』イベント

(魅力的な) ゲスト、会員、財団関係者を交えた懇親会

(魅力的なテーマとスピーカーによる) 懇話会

- ・ 社会経済懇話会
- ・ 社会経営懇話会
- ・ 社会地域懇話会
- ・ 社会国際懇話会

(第一線の執筆者による) ニュースレターの配信、活動ニュース、情報リリース他

みらい『ミレニアム倶楽部』 規約

第1条 本会はみらい『ミレニアム倶楽部』（以下本会という）と称する。

第2条 本会は、一般財団法人未来を創る財団（以下財団という）の活動を共有する目的で設置する。

第3条 本会は財団内に事務局をおく。

第4条 本会の代表者は財団の代表者が兼務する。

第5条 本会につきの会員をおく。

- 1 個人会員
- 2 個人準会員（35歳以下の方）
- 3 法人会員

第6条 本会の趣旨に賛同する個人（または法人）は、本申込書に氏名および住所（または法人名、代表者名および所在地）を記載のうえ、財団あて提出する。

第7条 会員は、つぎの年会費を財団の指定口座に振込む。

- 1 個人会員 10万円（暦年）
- 2 個人準会員（35歳以下の方） 3万円（暦年）
- 3 法人会員 100万円（暦年）

第8条 会員はいつにても、入会の取消しまたは退会することができる。

第9条 年会費の振込み以前に退会した会員は、その年度の会費の負担を要しない。

第10条 本規約の成立および変更は財団の理事会の議決によって行う。

口座：三菱東京UFJ銀行青山通支店 普通預金 0214497 一般財団法人 未来を創る財団

みらい『ミレニアム倶楽部』 入会申込書

一般財団法人 未来を創る財団 殿

私（または当法人）は、貴財団の「未来を創る財団賛助会」に賛成し、個人会員（または法人会員）として入会を申込みます。

（会員は「未来を創る財団賛助会」の規約により、各年会費の払込みまで、いつでも入会取消しまたは退会することができます。）

西暦 年 月 日

住所（または所在地）

氏名（または法人名および代表者名）

*お申込みは Fax03-5489-0506 または

・メール abrighterfuture@theoutlook-foundation.org にてお願い申し上げます。

一般財団法人 未来を創る財団(概要)

事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
設 立	2013年8月21日
主たる事務所	東京都渋谷区恵比寿南 1-7-8
会長 國松孝次	代表理事 石坂芳男
	事務局長 麻植 茂 (理事)
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
連絡先	麻植 茂 (事務局長) 090-3330-3584

現代をブレークスルーする諸課題への建設的意見を発信、議論を発展させ、超高齢化社会での発展をめざした提言を行います。メッセージの発信を大切にします。

会長	國松 孝次	特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク 会長
評議員	伊藤 博士	公益財団法人トヨタ財団前常務理事
	元 鍾 鶴	韓国租税財政研究院研究委員、経済学博士
	マイケル・カワチ	米弁護士、カリスキャピタル代表
	榊原 圭子	東洋大学社会学部社会心理学科講師、博士 (保健学)
	西川 広親	独立行政法人勤労者退職金共済機構理事
	浜村 浩幸	太陽グラントソントン税理士法人代表社員
理事	石坂 芳男	代表理事、トヨタ自動車株式会社顧問、同社元副社長
	麻植 茂	事務局長、元公認会計士
	石黒 美幸	弁護士、長島・大野・常松法律事務所
	岡村 進	株式会社人財アジア代表取締役
	河合江理子	京都大学大学院総合生存学館教授、BIS、OECD 勤務後現職
	武田 真彦	一橋大学国際公共政策大学院教授、元日銀、元 IMF
	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター執行理事
監事	佐藤 明夫	弁護士、佐藤総合法律事務所代表
	藤沼 亜起	公認会計士、元国際会計士連盟 (I F A C) 会長
アドバイザー	鈴木 崇弘	城西国際大学大学院 国際アドミニストレーション研究科客教授

みらい『ミレニアム倶楽部』年会費

個人会員：10万円（年）準会員 *：3万円（年） * 30歳以下の会員

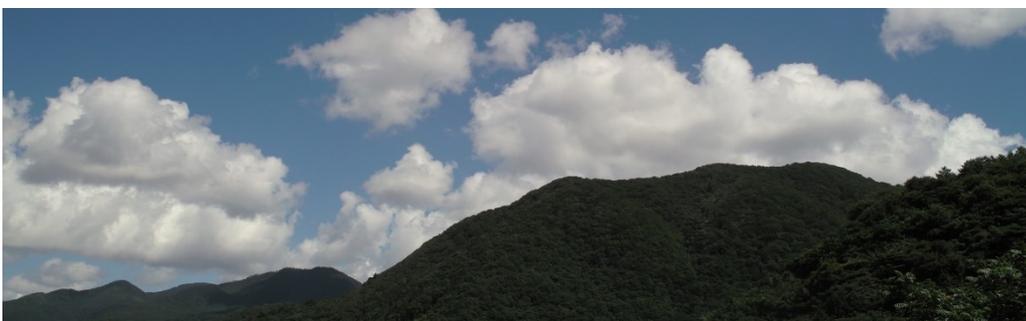
法人会員：100万円（年）

振込み口座：三菱東京 UFJ 銀行青山通支店（普）0214497 （一財）未来を創る財団

一般財団法人 未来を創る財団



事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
主たる事務所	東京都渋谷区恵比寿南 1-7-8
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
ホームページ	http://www.theoutlook-foundation.org/
「未来への投資報告」発行責任者	麻植 茂（事務局長）090-3330-3584



当財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。

© 2018 The Outlook Foundation, All rights reserved.